

# これからの大きな公共工事

## 1. 総合体育館と延命公園周辺の整備

### (1) 総合体育館

#### ■受注業者からの提案

2024年4月オープン

総額 46億円 (※提案上限の92.5%)

市内業者への発注額 16億7354万円

輻射式空調にすることで

①バドミントン、卓球なども風の影響がない

②従来型空調の約60%程度での省エネ運用

※同規模体育館のランニングコストが1/1.4

③「脱炭素社会の実現」へ貢献

※同規模体育館のCO2排出量が1/1.2

※輻射式空調とは、風を使わず、「放射」「吸熱

して周辺へ熱を与えたり奪ったりすること

で冷暖房を行うシステムです。

### (2) 延命公園の整備

総合体育館の建て替えに合わせ一体的に整備

総額 7億5200万円

防災機能も整備

短期・長期に分けて段階的に整備

## 2. 新しいごみ処理施設

### (1) 処理方式 ストーカー方式

過去10年間の同規模施設の7割が採用

### (2) 1日の処理量 158トン

### (3) 事業運営 公設民営で今後検討

### (4) 整備費 207億円 (交付金64億円、

地方債122億円、一般財源20億円)

## 3つの事業スケジュールを表にまとめてみました

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
総合体育館	設計	工事											
延命公園	2025(R7)年度までに順次完成												
ごみ処理施設	計画	基本計画等		建設工事				ごみ処理開始					
本館	取扱 検討	取扱 決定	これは本館を活用する場合のスケジュールです										
			公募条件 検討	公募	業者 決定	契約締結			改修				
新庁舎整備	基本 方針	基本 構想	基本 計画	基本 設計	実施 設計	着工			オープン				

## 3. 市役所庁舎整備の今後の方向性

以下のような考え方で、本館の取り扱いと新庁舎の整備は、それぞれ検討を進める。

(1) 本館の民間活用については、庁舎周辺のにぎわいの創出や税収入を含めた経済波及効果、賃料収入等も見込まれ、現時点では庁舎として継続して使用するよりも、将来的には市の負担を抑えながら本館を保存できる有力な方法と考えられる。よって、民間事業者との対話を継続し、議会や市民の意見を聴取したうえで、令和5年度までに取扱を決定することをめざす。

(2) 新庁舎の整備については、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興が進み、新たなごみ処理施設建設事業終了予定の令和10年度建設開始をめぐり、今後、必要な調査・検討を実施し、議会や市民の意見を聴取しながら、令和6年度までに基本構想を策定することをめざす。

【古庄の意見】本館を民間活用するには、①改修費用などを市が負担する必要がある、②空室がなく家賃が入り続けるかなどのかなり厳しい条件になり、現実的には厳しいと思います。

### 【古庄の意見】本館を民間活用するには、①改修費用などを市が負担する必要がある、②空室がなく家賃が入り続けるかなどのかなり厳しい条件になり、現実的には厳しいと思います。

①ストーカー方式→RDF→ストーカー方式でごみ処理をするには、なぜ再びストーカー方式に戻ったかを市民に説明する必要がある。

②新開クリーンセンター跡地の検討が必要

③新開クリーンセンター以降40年以上ずっと明治校区に建設され地元へ負担をかけている

④学習施設はエコサンクと整理が必要

# ふるしゅう和秀とやさしさ市民ネットワーク

でんわ：090-2517-4005

ファックス：0944-85-0028

furusho\_net@hotmail.com



【予算特別委員会での発言】

今年度を迎え、皆様にはいかがお過ごしでしょうか。今年に入っても記録的な大雪や3月の宮城県、福島県を中心とした大地震など災害が起きています。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、改めて防災・減災を進めていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症は収束が見えず、市内でも4800例を超えました。3度目のワクチン接種も進んでいますが、一人ひとりが感染予防に努め、一刻も早い収束を願います。3年を超えるコロナ禍では、医療・介護従事者、学校関係者、商業者など様々な方々から相談を受けます。

そのような中、2月25日から3月25日まで3月議会が開催され、補正予算案、新年度予算案とも可決成立しました。特に、予算特別委員会では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ対応のための取組である限り、原則、市が自由に使えることから、市の感染状況に応じて、迅速かつ柔軟に必要な事業へ活用するよう提言しました。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻は決して許されるものではなく、3月4日の本会議において「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を強く非難し、即時撤退を求める決議」を全会一致で採択しまし

# 【第1部：議会報告編】やさしさつなぐホットニュース

住 所：〒836-0041福岡県大牟田市新栄町17-47  
フェイスブック：<https://www.facebook.com/furusho.net>  
けいたいメール：kz\_furusho.1972.08.28.oomuta@docomo.ne.jp

## 予算特別委員会で大牟田市の実態に応じたコロナ対策の必要性を提言

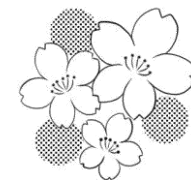
補正予算案、新年度予算案とも可決成立  
市役所庁舎整備の今後の方向性が公表されました  
新たなごみ処理施設はエコタウン内にストーカー方式で建設

。「平和こそ最大の福祉」です。一刻も早い停戦と平和の実現を願います。さらに、市庁舎整備の方向性、新ごみ処理施設の方式も公表され、総合体育館、延命公園も整備されます。大型公共工事が進む中、経費の削減や必要な政策を提言していきます。

早いもので、2003年4月の統一地方選において皆様の力強いご支援により初当選させて頂いて20年が経ちました。変わらぬご支援に感謝しつつ、初心を忘れず活動してきました。この間、人口は減少し、高齢化は進み、中心市街地の空洞化も進んでいます。また、バスの利用者も減り、新たな公共交通の仕組みづくりが必要です。さらに、介護保険などの福祉制度が複雑化する中、相談内容も複雑になるとともに、複数の部署にまたがる事例もあります。

これまでの経験を生かし、本市に必要な政策を提言するとともに、お一人おひとりのお困りごとの解決に向け、取り組んでまいります。日頃からの皆様のご支援、御協力に感謝申し上げますとともに、なお一層の力強いご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

2022年4月大牟田市議会議員 古庄和秀



# 3月議会、予算特別委員会、新年度予算

今回の議会では、新型コロナウイルス感染症への対応、防災・減災、市庁舎整備、学童保育などについて、質疑がありました。特に、学童保育の預かり時間の延長が実施できないことについては、市長から来年3月までに実現に向けて道筋をつけたいとの答弁がありました。また、予算特別委員会での発言は、第2部をご覧ください。

## 令和4年度市の方針と主要な事業

一般会計 599億円（前年度比26億円増）  
 ※平成12,13年度に続く過去3番目の大型予算

## 重点的に取り組むこと

1. 災害からの復旧・復興と  
 災害に強いまちづくり 5億2553万円

### (1) 災害からの復旧・復興

●災害復旧の推進  
 農業用施設、公共土木施設の災害復旧を進め、災害対策を講じます。（農業用施設災害復旧5354万円、公共土木施設災害復旧2億円ほか）

●被災者の支援  
 個別の状況・支援ニーズに応じて、地域支え合いセンターが各種支援機関等と連携し、被災者の生活再建を継続して支援します。（4852万円）

### (2) 災害に強いまちづくり

●浸水被害対策および排水対策基本計画の策定  
 道路側溝・水路・河川等の浚渫や三川ポンプ場の新設などによる浸水被害対策を進めます。また、排水対策基本計画を策定し、全庁的に流域治水対策に取り組めます。（浸水被害対策事業 5600万円、排水対策基本計画策定事業2500万円 ほか）

●災害対応力の強化  
 災害対策本部機能の強化をはじめ、水位計の設置や防災ガイドブックの改訂・全戸配布、地域の防災訓練に取り組むことで防災意識の向上を図ります。（災害対策本部機能強化事業 3456万円、地域防災力強化事業 500万円）

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策と

地域経済の活性化 12億7897万円

### (1) 感染症対策

●ワクチン接種の推進 新型コロナウイルスワクチン接種事業 4億5550万円

●支援体制等の充実 自宅療養者等生活物資提供事業330万円、面接相談体制充実事業327万円

### (2) 地域経済の活性化

●事業者の競争力強化支援と消費の喚起

ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新商品開発等への支援を行うほか、商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行への支援などにより、消費を喚起します。（新商品開発支援事業 700万円、プレミアム商品券発行事業 1億450万円）

### (3) 児童生徒の学習の保障

●学校教育活動の充実  
 学習指導員およびスクール・サポート・スタッフを各学校に1人ずつ配置し、学校教育活動の充実と感染症対策に取り組めます。（学習指導員等配置事業 3998万円）

### (4) コロナ禍でも安心して産み育てられるように

●新生児への給付金の支給 市独自の10万円給付（新生児応援特別定額給付金事業 8060万円）

## 将来にわたって安心安全で魅力的なまちづくり

### 1. 若者が夢をもって働くまちづくり

#### (1) イノベーション創出と地域企業の支援

●イノベーション創出の促進 貸しオフィス等を備えるイノベーション創出拠点を中心に、IT等の情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流等を促進します。あわせて、産学官金などの関係機関と推進体制を構築します。（9416万円【拡充】）

#### ●地域企業の支援

中小企業のデジタル化や競争力強化による地域産業の活性化を図るため、新技術・新商品の開発や脱炭素社会実現に資する研究開発等に向けた支援を行います。（研究開発等支援1420万円）

●積極的な企業誘致 1億6068万円【拡充】

### (2) 市内企業への就業の促進

#### ●企業情報発信の強化

企業合同面談会のほか、オンライン合同会社説明会など市内企業の情報発信の強化による雇用促進を図ります。（就業促進事業 650万円）

#### ●中小企業等就職者への支援

わかもの若者が市内中小企業等に就職したり、市内で起業した場合や、自営も対象とし、奨学金の返還や賃貸住宅の家賃の一部支援を行います。

おおむた100若者未来応援事業 542万円【拡充】  
 ユアアイUIJターン若者就職奨励事業 384万円【拡充】

### (3) 意欲ある農業者の支援

●新規就農者定着に向けた支援 意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業1275万円

●スマート農業の推進 農業用ドローンや全自動田植機等導入支援や体験会の実施により、スマート農業を推進します。（3500万円【拡充】）

## 2. 子育て世代に魅力的なまちづくり

### (1) 安心して出産・子育てができる環境の整備

●学童保育所待機児童ゼロの取組み 2299万円  
 ●子育て世代包括支援センターによる支援2469万円  
 ●子ども家庭相談支援体制の強化 子どもが心身ともに健やかに育つよう、子どもやその家庭、妊産婦等の相談支援体制を強化します。あわせて、児童虐待を未然に防止するため、アウトリーチによる早期支援を強化します。（1891万円【新規】）

●子ども医療費の支援 市内の0歳から中学3年生までの通院および入院医療費の一部助成（2億7914万円）

●保育所等の安全対策・ICT化の推進（438万円【新規】）

●保育所等の安全対策・ICT化の推進（438万円【新規】）

### (2) 学校教育の充実

●小中一貫教育の推進 766万円【拡充】

●学力の向上 「学びに向かう力」育成推進事業 225万円【拡充】、学校ICT活用推進事業 3724万円【拡充】

●SDGs/ESDの推進 各学校が行う世界遺産、環境、福祉、国際理解等の学習等の特色ある教育活動を支援し、持続可能な社会の創り手としての児童生徒の育成を目指します（未来を創るESD推進事業 254万円、人と未来と世界をつなぐ海洋教育推進事業 30万円）

●公立夜間中学の推進 37万円【拡充】

## 3. 安心して元気に暮らせるまちづくり

### (1) 健康づくりの推進

●保健センターを拠点とした一体的な健康づくり（健康づくり推進事業 450万円【拡充】、フレイル予防事業 265万円）

### (2) みんなで支えあう仕組みづくり

●制度の垣根を越えた支援体制の整備 子ども・高齢者・障害者などの分野を超えた支援（包括的支援体制構築事業 4200万円【拡充】、生活支援体制整備事業 4521万円）

### (3) 移住・定住の促進 833万円【拡充】

### (4) 誰もが安心して移動できる地域交通

●地域公共交通計画の策定（生活交通支援事業 308万円【拡充】、地域交通利便性向上事業 489万円【新規】、地域公共交通計画推進事業 700万円）

### (5) 人と環境にやさしいまちへ

●美しい川や海を残す取組みの強化（水洗化促進キャンペーン）（生活排水対策促進事業 956万円【新規】、浄化槽設置整備推進事業 1億5054万円【拡充】、水洗化普及促進事業 9600万円【拡充】、ESD環境学習・啓発推進事業 53万円）

●ごみの減量化・資源化 1940万円【拡充】

### (6) 市民にやさしいスマート窓口の推進

●接触機会の低減や市民に寄り添った窓口づくり 接触機会の低減や市民に寄り添い丁寧な案内を行う窓口の推進に向け、各種申請のオンライン化やおくやみコーナーの新設などに取り組めます。 338万円【新規】

## 【ご報告】12月議会において「令和2年7月豪雨」

の対応状況を市民にお知らせすべきではと質問したところ、2月15日の広報おおむたで4ページにわたり詳しくお知らせ頂きました。